

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)



平成23年2月8日

上場会社名 古河スカイ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 5741 URL http://www.furukawa-sky.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 正照  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 久 TEL (03)5295-3800(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	156,690	17.2	9,334	—	8,749	—	6,886	—
22年3月期第3四半期	133,669	—	△2,905	—	△3,888	—	△6,203	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.32	—
22年3月期第3四半期	△27.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	208,936	64,490	30.6	281.69
22年3月期	200,176	59,617	29.5	260.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 63,967百万円 22年3月期 59,131百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	200,000	7.8	11,000	—	10,100	—	8,400	—	36.99	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	227,100,000株	22年3月期	227,100,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	12,273株	22年3月期	12,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	227,087,876株	22年3月期3Q	227,090,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2
4. その他	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く我が国経済の環境は、当上半期においては、好調な新興国経済や各種インセンティブ政策による景気下支え等により、自動車、電機等主力産業は堅調であり、雇用状況には依然厳しさが見られるものの、設備投資も回復基調でありました。しかしながら、8月下旬からの急速な円高、国内自動車販売インセンティブ政策の終焉(9月)もあり、景気はやや停滞気味となりました。

当社グループが属するアルミニウム圧延業においては、主要製品である飲料用缶材は、猛暑の効果が少子高齢化、若者のビール離れ等のマイナス要因に打ち消され前年同期比ではほぼ同量となりました。一方、電気機械、卸・小売等大半の分野においては需要回復が大きいことから、圧延品需要全体では前年同期比で1割を超える増加となりました。

このような環境のもと、当社の売上数量は液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材などが回復してきたことから前年同期比で1割を超える増加となりました。

連結の損益面では、資産除去債務に関する会計基準の適用により、既存資産に関連する特別損失を第1四半期連結会計期間に710百万円計上いたしましたが、上述した売上数量の回復に加え、地金ポジションの正常化、昨年度発生した事業構造改善費用が当期は無くなること等により前年同期と比較し大幅な増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は156,690百万円(前年同期比23,021百万円の増加)、営業利益は9,334百万円(前同四半期連結累計期間の営業損失は2,905百万円)、経常利益は8,749百万円(前同四半期連結累計期間の経常損失は3,888百万円)、四半期純利益は6,886百万円(前同四半期連結累計期間の四半期純損失は6,203百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外売上高は27,552百万円(前同四半期連結累計期間の海外売上高は20,193百万円)、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.6%(前同四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高の割合は15.1%)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は208,936百万円であり、前連結会計年度末より8,760百万円の増加となりました。このうち、流動資産合計については104,585百万円であり、前連結会計年度末より15,346百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が1,930百万円増加、仕掛品が3,368百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,250百万円増加、余剰資金の運用等によるその他流動資産に含まれる短期貸付金が7,487百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については104,351百万円であり、前連結会計年度末より6,587百万円減少しております。これは、主に有形固定資産が7,090百万円減少したことによるものです。

負債合計は144,446百万円であり、前連結会計年度末より3,886百万円の増加となりました。これは、主に資産除去債務に関する会計基準の適用によりその他固定負債に含まれる資産除去債務が753百万円増加、支払手形及び買掛金が4,847百万円増加、デリバティブ債務が388百万円増加した一方で未払金が348百万円減少、退職給付引当金が994百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は64,490百万円であり、前連結会計年度末より4,874百万円の増加となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等合計が914百万円減少した一方で四半期純利益6,886百万円計上したこと等により利益剰余金が5,750百万円増加したことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

##### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

###### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

###### 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

###### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は721百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は751百万円であります。

###### 2. 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は265百万円、営業利益は38百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前四半期純利益は55百万円、四半期純利益は46百万円、それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,788	4,201
受取手形及び売掛金	60,191	58,262
商品及び製品	4,917	4,663
仕掛品	10,432	7,064
原材料及び貯蔵品	10,498	9,248
繰延税金資産	978	1,459
未収入金	4,769	4,103
その他	8,117	367
貸倒引当金	△106	△128
流動資産合計	104,585	89,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,790	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	28,638	34,517
土地	36,396	36,634
その他（純額）	3,913	3,775
有形固定資産合計	90,738	97,828
無形固定資産		
のれん	689	835
ソフトウェア	1,153	1,470
その他	108	104
無形固定資産合計	1,949	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,742	4,385
繰延税金資産	1,881	1,697
その他	5,522	4,664
貸倒引当金	△481	△45
投資その他の資産合計	11,664	10,701
固定資産合計	104,351	110,938
資産合計	208,936	200,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,763	37,916
短期借入金	27,519	28,001
1年内償還予定の社債	267	240
1年内返済予定の長期借入金	5,107	4,559
未払金	5,218	5,567
未払費用	8,392	8,320
未払法人税等	288	572
未払消費税等	402	129
デリバティブ債務	388	—
その他	647	394
流動負債合計	90,991	85,699
固定負債		
社債	219	290
長期借入金	39,040	40,063
退職給付引当金	11,175	12,169
役員退職慰労引当金	132	168
繰延税金負債	52	69
環境対策引当金	216	207
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,865	1,140
固定負債合計	53,454	54,861
負債合計	144,446	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	13,202	7,452
自己株式	△2	△2
株主資本合計	64,912	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	169
繰延ヘッジ損益	△302	47
為替換算調整勘定	△797	△247
評価・換算差額等合計	△945	△31
少数株主持分	523	486
純資産合計	64,490	59,617
負債純資産合計	208,936	200,176

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	133,669	156,690
売上原価	123,891	134,595
売上総利益	9,778	22,095
販売費及び一般管理費	12,683	12,761
営業利益又は営業損失(△)	△2,905	9,334
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	24	30
持分法による投資利益	—	300
受取賃貸料	94	92
物品売却益	46	64
その他	164	101
営業外収益合計	345	593
営業外費用		
支払利息	935	862
持分法による投資損失	103	—
支払補償費	191	148
その他	100	168
営業外費用合計	1,329	1,179
経常利益又は経常損失(△)	△3,888	8,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	39
その他	1	27
特別利益合計	67	66
特別損失		
固定資産除却損	147	65
投資有価証券評価損	11	16
減損損失	—	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
事業構造改善費用	2,018	—
その他	8	37
特別損失合計	2,183	1,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,005	7,761
法人税、住民税及び事業税	213	435
法人税等調整額	71	348
法人税等合計	284	783
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△86	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,203	6,886

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。